

新年を迎えて

片岡 禹雄
しずない農業協同組合代表理事組合長



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

組合員の皆様には、ご家族とともにご健勝で新年を迎えられたことを心よりお慶び申し上げます。

昨年の経済・社会情勢は、世界的な「通貨安競争」の中で、日本の円高・デフレ不況は、収まる気配がなく、安価な輸入物が国産価格の足を引っ張り、一方では、雇用環境が改善されない中で、消費の低迷が続き、物価が持続的に下落するデフレからの脱却の道筋は見えていない情勢が続いております。

菅内閣は、円高・株安などの経済対策、普天間問題、中国との外交問題や小沢氏の「政治とカネ」問題など様々な難問に直面しており、今後、ねじれ国会の中で、対

応を誤れば政権維持が難しくなっております。

国内農業は、口蹄疫の発生、猛暑による作柄不良、米価の低迷、TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加表明など多難な年でありました。

特にTPPに関しては、例外なき関税撤廃と金融・保険・医療など幅広い分野の規制廃止を目指すものならば「この国のかたち」を一変させる大問題であります。

昨今の世界的な食料需給の逼迫を踏まえると、21世紀はもはや経済力のみで食料の安定的輸入を確保出来る時代ではなく、わが国の食料自給率の向上は、国政上の課題であります。

それゆえ、政府は閣議決定で新成長戦略に農林水産業を新たな成長産業に位置付けて、食料自給率50%の実現を掲げています。本年からは戸別所得補償制度が本格実施され、期待も寄せられています。

こうした農林水産業を振興しようという大事な時期にTPP交渉への参加表明は、十年後の食料自給率50%を掲げた閣議決定にも逆行するものであります。

特に高関税品目を多数抱える北海道は壊滅的な打撃を受け、国民に対する安全・安心な食料の安定供給が不可能となることから、JAグループ北海道は、漁業・林業をはじめ経済団体・消費者団体共催のもと、『地域社会のあり方等「この国のかたち」を問う道民総決起大会』を昨年11月12日に開催し、「TPP交渉参加の断固阻止」を決議し、中央要請を重ねてまいりました。

本年においても4月の統一地方選挙で、TPPが重要な論点になり得ることや、与野党においても通常国会や各党議員にTPPに関する議論やヒヤリングが実施されることなどから、引き続き政府・国会・道・町議会に対し、働きかけを強めていくことが重要となつてまいりました。

次に昨年の農畜産物取り扱い状況は、春先の天候不順と夏場以降の猛暑多湿から農畜産物全般にわたり、総じて収量低下や品質低下となりましたが、他産地においても同様な生産環境から全体的に品薄となり、価格高騰を反映し、取り扱い額で当初計画を超えることが出来ました。

異常気象、消費低迷と厳しい生産環境が続くなかで、各作目とも振興会を中心に「安全・安心・良

品質確保」に取り組んできた結果と思えます。

各位のご苦労に対しまして、敬意と感謝を申し上げます。

経営改善のための転換作目として、新ひだか町とともに奨励してまいりましたハウス栽培のそ菜（ミニトマト「太陽の瞳」）は、37戸の農家で5億8500万円の計画目標に対して、量的には減収ながら出荷額で過去最高の6億8000万円を達成しました。

過去に経験したことのない猛暑続きの中で、花落ちや玉焼けなどの影響で、収量は落ち込みましたが、価格高騰の恩恵を受けたのと規格外品においても市場流通されたことでの成果となりました。

同じく転換作目として黒毛和牛は、昨年11月末の当地区での飼養戸数及び繁殖頭数は35戸、1200頭で前年同期比で1戸減少の130頭増となりました。11月末の販売頭数及び販売額は、703頭、2億8048万円の前年同期比136頭、5900万円の増となりました。

昨年は、宮崎県で発生・拡大した口蹄疫で本道においても侵入防止対策がとられ、各地域のイベントが中止されるなど先行きに不安を抱えた時期もありましたが、幸いにも本道への感染はなく、安堵